

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月6日
【四半期会計期間】	第88期第2四半期（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）
【会社名】	日本鑄造株式会社
【英訳名】	NIPPON CHUZO K. K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菅 昌 徹 朗
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市川崎区白石町2番1号
【電話番号】	044(322)3751（大代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 阿 部 俊 彦
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市川崎区白石町2番1号
【電話番号】	044(322)3751（大代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 阿 部 俊 彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期 第2四半期連結 累計期間	第88期 第2四半期連結 累計期間	第87期 第2四半期連結 会計期間	第88期 第2四半期連結 会計期間	第87期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(百万円)	9,940	6,585	5,158	3,504	19,880
経常利益(百万円)	887	360	488	245	1,259
四半期(当期)純利益(百万円)	535	241	303	177	543
純資産額(百万円)	-	-	8,245	8,515	8,329
総資産額(百万円)	-	-	23,956	20,031	23,355
1株当たり純資産額(円)	-	-	196.12	202.56	198.13
1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	12.73	5.74	7.21	4.21	12.94
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	34.42	42.51	35.66
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	634	938	-	-	1,248
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	237	233	-	-	254
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	628	1,439	-	-	932
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高(百万円)	-	-	276	304	573
従業員数(人)	-	-	353	285	339

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税)は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、いずれも潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、当第2四半期連結会計期間における主要な関係会社の異動は次のとおりです。

区分	事業内容	変更の有無
鑄造関連事業	素形材(鑄鋼品、鑄鉄品)	連結子会社であった新東北メタル株式会社は、平成21年7月1日付で当社が保有する株式のうち51%を譲渡したため、持分法適用の関連会社となりました。
	鋼構造物・景観	主要な関係会社の異動はありません。
	加工品、その他	主要な関係会社の異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において連結子会社であった新東北メタル株式会社は、平成21年7月1日付で当社が保有する株式のうち51%を譲渡したため、持分法適用の関連会社となりました。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	285
---------	-----

(注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外部からの出向者を含み、パートタイマーを除く)であります。

2 従業員数が第1四半期連結会計期間末に比べ63名減少しているのは、主に、新東北メタル株式会社が株式譲渡により持分法適用の関連会社になったことによるものです。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	270
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者は除き、社外からの出向者を含み、パートタイマーを除く)であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 品種別製品生産実績 (百万円)

品種別	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	前年同四半期比(%)
素形材	1,053	52.1
エンジニアリング	1,186	0.7
その他	353	63.1
合計	2,593	40.2

(注) 1 金額は製造原価によっております。

2 上記金額には消費税等は含んでおりません。

(2) 品種別製品受注状況 (百万円)

品種別	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日) 受注高	前年同 四半期比 (%)	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日) 受注残高	前年同 四半期比 (%)
素形材	622	64.8	2,230	31.5
エンジニアリング	1,472	7.7	2,057	40.1
その他	355	60.3	58	61.5
合計	2,451	42.4	4,346	36.5

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記金額には消費税等は含んでおりません。

(3) 品種別販売実績 (百万円)

品種別	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	前年同四半期比(%)
素形材	1,318	48.3
エンジニアリング	1,778	8.4
その他	406	58.0
合計	3,504	32.1

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
JFEスチール(株)	843	16.3	544	15.5

2 上記金額には消費税等は含んでおりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

経営成績

当第2四半期会計期間における当社グループを取りまく日本経済の環境は、米国経済の減速と金融危機の影響により昨年度後半以降大きな落ち込みを見せましたが、当連結会計年度にはいり、持ち直しの動きを示しつつあります。しかし、売上高など減少幅は縮小しているものの本格的な回復にはほど遠いものがあり、経済活動は依然として低い水準にあります。

設備投資についても、企業に設備の過剰感があることから、抑制傾向が続いており、先行きの設備投資動向を示す機械受注は低調に推移しております。

こうした環境下において、素形材分野では主要な需要分野である半導体業界向け機能材は、未だ回復の見通しが立たず、受注は前年同期比64.8%の大幅な減少となり、売上高につきましても前年同期に比べ、48.3%の減収となりました。エンジニアリング分野に関しましては、低迷が続く市場環境の中、受注は前年同期比7.7%減少したものの、大型プロジェクトの工事完工により、売上高は前年同期を8.4%上回る水準となりました。

その結果、当第2四半期会計期間における連結売上高は3,504百万円と前年同期比32.1%の減収となり、固定費削減等コスト合理化に努めたものの経常利益では、245百万円と前年同期比49.6%の減益となりました。特別損益では、従来子会社であった新東北メタル株式会社の株式を一部譲渡（51%）したことに伴う関係会社株式売却益があったものの、四半期純利益では、前年度同期を41.5%下回る177百万円となりました。

なお、新東北メタル株式会社は株式一部譲渡に伴い、第2四半期会計期間（平成21年7月1日）より持分法適用の関係会社となりました。

財政状態

総資産は売上債権の大幅な減少及び棚卸資産、有形固定資産の減少により前年度末から3,324百万円減少し、20,031百万円となりました。

負債は、運転資金の減少に伴う短期借入金及び長期借入金の減少により11,516百万円、純資産は剰余金の配当による減少及び利益剰余金の増加により8,515百万円となり、総資産の減少もあって自己資本比率は42.5%と前年度末に比べ6.8%の大幅な増加となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における現金及び現金同等物は304百万円となり前年同四半期末に比べ28百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは499百万円の収入となり前年同四半期に比べ41百万円の収入の減少となりました。

主な要因は、当期純利益の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期100百万円の支出に対して、当第2四半期連結会計期間は258百万円の収入となりました。

主な要因は、関係会社株式売却に伴う収入と関係会社への貸付金の回収による収入です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは716百万円の支出となり前年同四半期に比べ248百万円の支出の増加となりました。

主な要因は短期及び長期借入金の返済による支出の増加によるものです。

事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、15百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	42,059,500	42,059,500	東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式。 なお、単元株式数は1,000株で あります。
計	42,059,500	42,059,500		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日		42,059,500		2,102		

(5)【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2-3	17,435	41.45
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	1,464	3.48
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい 3丁目1-1	1,126	2.68
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	770	1.83
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	643	1.53
JFEミネラル株式会社	東京都港区芝3丁目8-2	235	0.56
田淵晴士	広島県庄原市	215	0.51
金谷讓司	東京都北区	191	0.45
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5-1	186	0.44
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9-1	181	0.43
計		22,446	53.37

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は643千株であります。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 22,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。 なお、単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,960,000	41,960	同上
単元未満株式	普通株式 77,500		
発行済株式総数	42,059,500		
総株主の議決権		41,960	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構(失念株式)名義の株式が7,000株(議決権7個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式251株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本鑄造株式会社	川崎市川崎区白石町2番1号	22,000		22,000	0.1
計		22,000		22,000	0.1

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	119	111	138	130	156	148
最低(円)	90	96	107	102	111	115

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものです。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	304	573
受取手形及び売掛金	5,452	7,643
製品及び仕掛品	2,346	2,622
原材料及び貯蔵品	726	878
その他	285	272
貸倒引当金	39	54
流動資産合計	9,076	11,935
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,135	7,153
その他(純額)	1 2,742	1 3,239
有形固定資産合計	9,877	10,393
無形固定資産		
投資その他の資産	26	29
その他	1,355	1,306
貸倒引当金	304	309
投資その他の資産合計	1,051	997
固定資産合計	10,955	11,420
資産合計	20,031	23,355

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,713	4,608
短期借入金	3,277	3,967
未払法人税等	219	54
賞与引当金	187	205
その他	657	845
流動負債合計	7,055	9,680
固定負債		
長期借入金	605	1,439
再評価に係る繰延税金負債	2,820	2,820
退職給付引当金	817	836
役員退職慰労引当金	63	75
PCB処理引当金	65	67
その他	87	107
固定負債合計	4,460	5,346
負債合計	11,516	15,026
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,102	2,102
利益剰余金	2,363	2,227
自己株式	3	3
株主資本合計	4,463	4,327
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	53	2
土地再評価差額金	3,998	3,998
評価・換算差額等合計	4,051	4,001
純資産合計	8,515	8,329
負債純資産合計	20,031	23,355

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	9,940	6,585
売上原価	8,429	5,643
売上総利益	1,510	942
販売費及び一般管理費	1 619	1 542
営業利益	891	399
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	9	5
原材料売却益	30	-
その他	5	3
営業外収益合計	47	10
営業外費用		
支払利息	45	30
持分法による投資損失	-	7
その他	6	10
営業外費用合計	51	48
経常利益	887	360
特別利益		
固定資産売却益	-	0
関係会社株式売却益	-	70
特別利益合計	-	71
特別損失		
固定資産除売却損	10	1
特別損失合計	10	1
税金等調整前四半期純利益	876	430
法人税、住民税及び事業税	346	208
法人税等調整額	4	18
法人税等合計	341	189
四半期純利益	535	241

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	5,158	3,504
売上原価	4,346	2,974
売上総利益	811	529
販売費及び一般管理費	1 312	1 258
営業利益	499	271
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	0	0
原材料売却益	13	-
その他	1	1
営業外収益合計	16	2
営業外費用		
支払利息	22	13
持分法による投資損失	-	7
その他	5	7
営業外費用合計	28	28
経常利益	488	245
特別利益		
関係会社株式売却益	-	70
特別利益合計	-	70
特別損失		
固定資産除売却損	7	0
特別損失合計	7	0
税金等調整前四半期純利益	480	314
法人税、住民税及び事業税	209	185
法人税等調整額	32	47
法人税等合計	177	137
四半期純利益	303	177

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	876	430
減価償却費	276	262
賞与引当金の増減額(は減少)	7	4
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	18
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7	2
退職給付引当金の増減額(は減少)	23	13
受取利息及び受取配当金	10	7
支払利息	45	30
持分法による投資損益(は益)	-	7
関係会社株式売却損益(は益)	-	70
有形固定資産除売却損益(は益)	10	0
売上債権の増減額(は増加)	387	2,034
たな卸資産の増減額(は増加)	308	202
仕入債務の増減額(は減少)	161	1,757
未払消費税等の増減額(は減少)	28	41
その他	49	47
小計	1,073	1,013
利息及び配当金の受取額	10	7
利息の支払額	41	29
法人税等の支払額	408	52
営業活動によるキャッシュ・フロー	634	938
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	231	36
有形固定資産の売却による収入	-	0
無形固定資産の取得による支出	1	-
投資有価証券の取得による支出	2	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	69
貸付金の回収による収入	1	202
その他	3	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	237	233
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	200	500
長期借入金の返済による支出	697	821
自己株式の取得による支出	0	0
リース債務の返済による支出	24	12
配当金の支払額	105	105
財務活動によるキャッシュ・フロー	628	1,439
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	228	268
現金及び現金同等物の期首残高	504	573
現金及び現金同等物の四半期末残高	276	304

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 当第2四半期連結会計期間より、当社連結子会社であった新東北メタル(株)は、平成21年7月1日付で当社が保有する株式のうち51%を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 2社
2 持分法の適用に関する事項の変更	(1) 持分法適用関連会社 当第2四半期連結会計期間より、連結の範囲の変更に伴い、新東北メタル(株)は持分法適用の関連会社となっております。 (2) 変更後の持分法適用関連会社の数 1社

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法	固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、13,498百万円です。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、13,373百万円です。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1 販売費及び一般管理費の主要な項目と金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費の主要な項目と金額は次のとおりであります。
賞与引当金繰入額 75百万円	賞与引当金繰入額 59百万円
退職給付引当金繰入額 37 "	退職給付引当金繰入額 33 "
給料及び諸手当 246 "	給料及び諸手当 233 "

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1 販売費及び一般管理費の主要な項目と金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費の主要な項目と金額は次のとおりであります。
賞与引当金繰入額 38百万円	賞与引当金繰入額 29百万円
退職給付引当金繰入額 18 "	退職給付引当金繰入額 16 "
給料及び諸手当 122 "	給料及び諸手当 109 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)
現金及び預金勘定 276百万円	現金及び預金勘定 304百万円
現金及び現金同等物 276 "	現金及び現金同等物 304 "

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 42,059,500株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 22,251株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項ありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月12日 定時株主総会	普通株式	105	2.5	平成21年3月31日	平成21年6月15日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める「鑄造関連事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)在外子会社及び在外支店はありませんので、その記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	202.56円	1株当たり純資産額	198.13円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	12.73円	1株当たり四半期純利益金額	5.74円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益(百万円)	535	241
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	535	241
期中平均株式数(株)	42,042,687	42,038,430

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	7.21円	1株当たり四半期純利益金額	4.21円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益(百万円)	303	177
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	303	177
期中平均株式数(株)	42,042,161	42,037,937

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月7日

日本鑄造株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 氏原 修一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷上 和範 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中島 康晴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本鑄造株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本鑄造株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月6日

日本鑄造株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷上 和範 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 裕輔 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝山 喜久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本鑄造株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本鑄造株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。